

平成29年度

大阪府後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
決算審査意見書

大阪府後期高齢者医療広域連合監査委員

大 広 監 第 2 3 号
平成30年10月2日

大阪府後期高齢者医療広域連合長
野田 義和 様

大阪府後期高齢者医療広域連合
監査委員 美田 憲明
監査委員 今村 正

平成29年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・
後期高齢者医療特別会計決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計決算書及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
第 6	実質収支に関する調書	8
第 7	財産に関する調書	8
第 8	意見	10
	一般・特別会計決算審査資料	11

(注) 各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。
 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している。
 したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。

第1 審査の対象

平成29年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年8月1日から同年9月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等に基づき、決算計数の確認を行うとともに、予算が適正に執行されているかについて、例月現金出納検査の結果等を参考に、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

平成29年度一般会計・後期高齢者医療特別会計の決算について審査した結果、決算計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であり、予算は適正に執行されていると認めた。

第5 審査の概要

1 決算の概要

(単位：百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(比率)
歳入	1,132,913	1,080,681	52,232	4.8
一般会計	197	208	△11	△5.3
特別会計	1,132,716	1,080,473	52,243	4.8
歳出	1,106,636	1,052,548	54,088	5.1
一般会計	168	187	△19	△10.2
特別会計	1,106,468	1,052,361	54,107	5.1
形式収支	26,277	28,133	△1,856	△6.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	26,277	28,133	△1,856	△6.6

歳入決算額 1兆1,329億1,300万円

歳出決算額 1兆1,066億3,600万円

決算額は前年比で、歳入額522億3,200万円(4.8%)の増、歳出額540億8,800万円(5.1%)の増であった。

一般会計と後期高齢者医療特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は262億7,700万円となっている。

この中には前年度の繰越額281億3,300万円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は18億5,600万円の減となっている。

2 一般会計

(単位：百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(比率)
予 算 現 額	198	208	△10	△4.8
歳 入	197	208	△11	△5.3
収 入 率	99.5	100.0	△0.5ポイント	—
歳 出	168	187	△19	△10.2
支 出 率	84.8	89.9	△5.1ポイント	—
形 式 収 支	29	21	8	38.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
実 質 収 支	29	21	8	38.1

- ・一般会計の決算額は、歳入1億9,700万円、歳出1億6,800万円で、予算現額に対する比率は、歳入99.5%、歳出84.8%となっている。
- ・前年度比で、歳入1,100万円(5.3%)、歳出1,900万円(10.2%)の減となっている。
- ・形式収支及び実質収支は2,900万円の黒字、単年度収支は800万円の増となっている。

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(比率)
調 定 額	197	208	△11	△5.3
収 入 済 額	197	208	△11	△5.3
収 入 率	100.0	100.0	0ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- ・収入済額は1億9,700万円で、収入率は100.0%となっている。
- ・前年度比で、収入済額は1,100万円(5.3%)の減となっている。

- 分担金及び負担金（市町村負担金）は 1,042 万円の減
- 国庫支出金は 22 万円の減
- 繰越金は 40 万円の減
 - ・繰越金は、歳出（総務費）の財源に充て、歳入（市町村負担金）を減額している。
- 諸収入は 4 万円の減

（２）歳出

（単位：百万円、％）

	29 年度	28 年度	増減	（比率）
予 算 現 額	198	208	△10	△4.8
支 出 済 額	168	187	△19	△10.2
執 行 率	84.8	89.9	△5.1ポイント	—
不 用 額	30	21	9	42.9

- ・支出済額は 1 億 6,800 万円で、執行率は 84.8％となっている。
- ・前年度比で、支出済額は 1,900 万円（10.2％）の減となっている。

- 議会費は 4 万円の増
- 総務費は 1,873 万円の減

（予備費）

- ・予備費の充用はなかった。

（不用額）

- ・不用額は 2,999 万円で、前年度比で 900 万円（42.9％）の増となっている。
- ・内訳は、議会費が 24 万円、総務費が 2,475 万円、予備費が 500 万円となっている。

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(比率)
予算現額	1,144,509	1,059,140	85,369	8.1
歳入	1,132,716	1,080,473	52,243	4.8
収入率	99.0	102.0	△3.0ポイント	—
歳出	1,106,468	1,052,361	54,107	5.1
支出率	96.7	99.4	△2.7ポイント	—
形式収支	26,248	28,112	△1,864	△6.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	26,248	28,112	△1,864	△6.6

- ・後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入1兆1,327億1,600万円、歳出1兆1,064億6,800万円で、予算現額に対する比率は、歳入99.0%、歳出96.7%となっている。
- ・前年度比で、歳入522億4,300万円(4.8%)、歳出541億700万円(5.1%)の増となっている。
- ・形式収支及び実質収支は262億4,800万円の黒字、単年度収支は18億6,400万円の減となっている。

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(比率)
調定額	1,134,058	1,081,937	52,121	4.8
収入済額	1,132,716	1,080,473	52,243	4.8
収入率	99.9	99.9	0ポイント	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	1,341	1,464	△123	△8.4

- ・調定額は1兆1,340億5,800万円、収入済額は1兆1,327億1,600万円で、収入率は99.9%となっている。
- ・前年度比で、調定額は521億2,100万円(4.8%)、収入済額は522億4,300万円(4.8%)の増となっている。

- 市町村支出金は 127 億 6,100 万円の増
 - ・事務費負担金が 2 億 5,400 万円の増、保険料等負担金が 52 億 1,500 万円の増、療養給付費負担金が 72 億 9,200 万円の増となっている。
- 国庫支出金は 137 億 3,200 万円の増
 - ・療養給付費負担金が 108 億 4,100 万円の増、高額医療費負担金が 6,100 万円の増、調整交付金が 36 億 1,800 万円の増、臨時特例交付金が 8 億 7,100 万円の減、その他補助金が 8,300 万円の増となっている。
- 府支出金は 28 億 5,400 万円の増
 - ・療養給付費負担金が 28 億 8,700 万円の増、高額医療費負担金が 3,300 万円の減となっている。
- 支払基金交付金は 224 億 6,300 万円の増
- 共同事業交付金は 1,100 万円の増
- 財産収入は 300 万円の減
- 繰入金は 55 億 2,500 万円の減
 - ・平成 28 年度は保険料改定の財源として 140 億円、平成 29 年度は 2 か年の保険料を均一とするための財源として 86 億 3,800 万円を、医療給付費準備基金より繰り入れている。
- 繰越金は 58 億 6,700 万円の増
 - ・繰越金は、過大に交付された負担金等の償還に充てた後、残額は医療給付費準備基金に積み立て保険給付費の財源としている。
- 諸収入は 8,400 万円の増
 - ・預金利子が 2,800 万円の減、第三者納付金が 7,700 万円の増、返納金が 3,500 万円の増となっている。
- 加算金は 200 万円の減

(収入未済額)

- ・収入未済額は 13 億 4,100 万円で、前年度比で 1 億 2,300 万円 (8.4%) の減となっている。
- ・内訳は、返納金が 13 億 2,500 万円、加算金が 1,600 万円となっている。

(2) 歳出

(単位：百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(比率)
予算現額	1,144,509	1,059,140	85,369	8.1
支出済額	1,106,468	1,052,361	54,107	5.1
執行率	96.7	99.4	△2.7ポイント	—
不用額	38,041	6,779	31,262	461.2

- ・支出済額は1兆1,064億6,800万円で、執行率は96.7%となっている。
- ・前年度比で、支出済額は541億700万円(5.1%)の増となっている。

○総務費は1億3,800万円の増

- ・一般管理費が1億300万円の増、電子計算費が3,500万円の増となっている。

○保険給付費は557億1,200万円の増

- ・療養給付費等が540億4,300万円の増、高額療養費等が15億6,100万円の増、葬祭費が1億800万円の増となっている。

○共同事業拠出金は2,900万円の増

○保健事業費は1億7,000万円の増

○基金積立金は14億6,200万円の減

○諸支出金は4億7,900万円の減

(予備費)

- ・予備費の充用はなかった。

(不用額)

- ・不用額は380億4,100万円で、前年度比で312億6,200万円(461.2%)の増となっている。
- ・内訳は、総務費が1億4,000万円、保険給付費が377億3,100万円、共同事業拠出金が1,800万円、保健事業費が1億3,700万円、予備費が1,500万円となっている。

第6 実質収支に関する調書

決算書及び関係帳簿と照合したところ、計数は正確であると認められた。

第7 財産に関する調書

① 物 品

備品台帳等と照合したところ、計数が正確であることが認められた。

- ・ 下記の物品の内、サーバ室内のエアコンについては、耐用年数の経過に伴い、2台を購入した。
- ・ パーソナルコンピュータについては、職員用OA端末の耐用年数の経過に伴い、38台を処分し、新たな端末をリース契約にて導入した。
- ・ モノクロレーザープリンターについては、故障した1台を処分した。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高		決算年度末 現在高
		(増) 台	(減) 台	
液晶テレビ	1 台	0 台	0 台	1 台
パーソナルコンピュータ	51	0	38	13
電話交換機	1	0	0	1
金庫	1	0	0	1
財務・給与システムソフトウェア	5	0	0	5
財務・給与システムサーバー式	1	0	0	1
電算処理システム用APサーバー式	1	0	0	1
サーバラック	34	0	0	34
モノクロレーザープリンター	1	0	1	0
ビデオカメラ	2	0	0	2
プロジェクター	1	0	0	1
ハードディスク	2	0	0	2
インテリジェントスイッチ	1	0	0	1
サーバ室エアコン	0	2	0	2

(取得価格1品10万円以上)

②基金

医療給付費準備基金については、財政の健全な運営を図り、医療給付等に要する費用の財源に充てることを目的に設置している。

決算年度中の増減は△461,493千円で、これは、保険給付費に係る基金への積み立て、平成28年度及び平成29年度の一人当たりの保険料を均一とするための基金の取り崩しによるものである。

(後期高齢者医療給付費準備基金)

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
現 金	14,545,591	△461,493	14,084,098

第 8 意 見

(1) 確認した事実等

- ・大阪府内の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成30年4月現在、約110万人で、平成20年の制度施行時と比較して約38万人増加し、1.5倍以上の伸びとなっている。
- ・保険料収納率は、収納対策の取組みの強化等により、平成29年度は99.25%となり、前年度比で0.05ポイント上昇している。
- ・医療給付の返還金等について、医療機関に対する国の調査等により高額な返納額が発生したことから、約13億円の収入未済額が生じている。
- ・被保険者の健康の保持増進及び医療費適正化を図るため、健康診査、生活習慣病重症化予防、ジェネリック医薬品利用促進等の事業を実施している。
- ・健康診査の平成29年度受診率は23.71%で、前年度比で0.73ポイント上昇している。

(2) 意 見

- ・今後も高齢化の進展に伴い被保険者数は増加すると見込まれることから、引き続き、事務処理の効率的な執行に努めるとともに、国、府及び市町村と連携し、制度の安定した運営に取り組まれない。
- ・広域連合においては、市町村の保険料収納対策の支援等により、さらなる保険料収入の確保に努められたい。
- ・今後とも保険給付の適正化に努めるとともに、未収金の縮減に努められたい。
- ・健康診査の受診率の向上を図るとともに、医療費適正化等の取り組みを推進されたい。

一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第1	一般会計款別歳入歳出決算状況	1 2
別表第2	特別会計款別歳入歳出決算状況	1 4

【歳入（一般会計）】

	予算現額 (A)		調定額 (B)		調定率 (B/A)	収入済額 (C)	
		構成比		構成比			構成比
分担金及び負担金	173,615	87.6	173,615	88.0	100.0	173,615	88.0
国庫支出金	2,874	1.5	2,014	1.0	70.1	2,014	1.0
寄付金	1	0.0	0	—	—	0	—
繰越金	21,469	10.8	21,470	10.9	100.0	21,470	10.9
諸収入	121	0.1	80	0.0	66.1	80	0.0
	198,080	100.0	197,179	100.0	99.5	197,179	100.0

【歳出（一般会計）】

	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予算執行率 (B/A)
		構成比		構成比	
議会費	1,493	0.8	1,254	0.7	84.0
総務費	191,587	96.7	166,836	99.3	87.1
予備費	5,000	2.5	0	—	—
	198,080	100.0	168,090	100.0	84.9

入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)		未収率 (E/B)	前年度 収入済額 (F)	増減 (C-F)
				構成比			
100.0	100.0	0	0	—	—	184,032	△ 10,417
70.1	100.0	0	0	—	—	2,229	△ 215
—	—	0	0	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0	—	—	21,868	△ 398
66.1	100.0	0	0	—	—	121	△ 41
99.5	100.0	0	0	—	—	208,250	△ 11,071

不用額 (C)	構成比	不用額比率 (C/A)	前年度 支出済額 (D)	増減 (B-D)
24,751	82.5	12.9	185,567	△ 18,731
5,000	16.7	100.0	0	0
29,990	100.0	15.1	186,781	△ 18,691

【歳入（特別会計）】

	予算現額 (A)		調定額 (B)		調定率 (B/A)	収入済額 (C)	
		構成比		構成比			構成比
市町村支出金	197,892,518	17.3	198,450,620	17.5	100.3	198,450,620	17.5
国庫支出金	353,273,676	30.9	357,764,607	31.5	101.3	357,764,607	31.6
府支出金	91,873,427	8.0	89,144,944	7.9	97.0	89,144,944	7.9
支払基金交付金	462,796,292	40.4	448,575,850	39.6	96.9	448,575,850	39.6
共同事業交付金	388,299	0.0	421,381	0.0	108.5	421,381	0.0
財産収入	21,212	0.0	21,212	0.0	100.0	21,212	0.0
寄附金	1	0.0	0	—	—	0	—
繰入金	8,736,545	0.8	8,638,468	0.8	98.9	8,638,468	0.8
繰越金	28,112,468	2.5	28,112,468	2.5	100.0	28,112,468	2.5
諸収入	1,414,457	0.1	2,928,181	0.3	207.0	1,586,750	0.1
	1,144,508,895	100.0	1,134,057,731	100.0	99.1	1,132,716,300	100.0

【歳出（特別会計）】

	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予算執行率 (B/A)
		構成比		構成比	
総務費	2,305,085	0.2	2,165,110	0.2	93.9
保険給付費	1,111,404,290	97.1	1,073,672,891	97.0	96.6
特別高額医療費 共同事業拠出金	403,246	0.0	385,465	0.0	95.6
保健事業費	2,405,893	0.2	2,269,300	0.2	94.3
基金積立金	8,176,975	0.7	8,176,975	0.7	100.0
諸支出金	19,798,406	1.7	19,798,114	1.8	100.0
予備費	15,000	0.0	0	—	—
	1,144,508,895	100.0	1,106,467,855	100.0	96.7

入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	構成比	未収率 (E/B)	前年度 収入済額 (F)	増減 (C-F)
100.3	100.0	0	0	—	—	185,689,658	12,760,962
101.3	100.0	0	0	—	—	344,032,628	13,731,979
97.0	100.0	0	0	—	—	86,291,188	2,853,756
96.9	100.0	0	0	—	—	426,112,498	22,463,352
108.5	100.0	0	0	—	—	410,033	11,348
100.0	100.0	0	0	—	—	24,276	△ 3,064
—	—	0	0	—	—	0	0
98.9	100.0	0	0	—	—	14,163,015	△ 5,524,547
100.0	100.0	0	0	—	—	22,245,713	5,866,755
112.2	54.2	0	1,341,431	100.0	45.8	1,504,005	82,745
99.0	99.9	0	1,341,431	100.0	0.1	1,080,473,014	52,243,286

不用額 (C)	構成比	不用額比率 (C/A)	前年度 支出済額 (D)	増減 (B-D)
139,975	0.4	6.1	2,027,325	137,785
37,731,399	99.2	3.4	1,017,960,688	55,712,203
17,781	0.0	4.4	356,508	28,957
136,593	0.4	5.7	2,099,095	170,205
0	—	—	9,639,430	△ 1,462,455
292	0.0	0.0	20,277,502	△ 479,388
15,000	0.0	100.0	0	0
38,041,040	100.0	3.3	1,052,360,548	54,107,307